

## 平成30年度第2回愛知県健康づくり推進協議会議事要約

【日 時】平成31年2月14日（木） 午前10時から正午まで

【会 場】愛知県本庁舎6階正庁

【委 員】出席 16名、欠席4名

【事務局】17名

【傍聴者】なし

### 【内 容】

#### 1 挨拶（愛知県健康福祉部保健医療局長 松本 一年）

○この会議では、9月に開催した第1回に引き続き、本県が目指している「健康長寿あいちの実現」に向けて、健康づくりに関する3つの計画について協議する。

○それぞれの計画では、部会を開催し、計画の進捗と、今後の方向性等についてご検討いただいた。各部会長においては、格別のご尽力をいただいたことを、この場をかりてお礼申し上げます。

○人口が減少し、高齢化が進展している中、健康寿命の延伸が期待されており、健康づくり施策は、社会全体で取り組んでいく課題である。

○委員の皆様の共通の願いは県民の健康・安全・安心だと思う。そうした共通の願いに向かって、共に考え、行動していきたい。

#### 2 議題

##### (1) 平成30年度の健康増進事業の推進について

- ・ 「健康日本21あいち新計画」の推進について
- ・ 「第3期愛知県がん対策推進計画」の推進について
- ・ 「愛知県歯科口腔保健基本計画」の推進について

##### (2) 各専門部会の開催状況について

##### (3) 健康づくり施策の現状と今後の方向性について

#### 3 報告事項

健康増進法の一部改正について

#### 4 その他

## <主な意見>

- 健康づくり施策は、ライフサイクルを繋げて考え、ライフステージ全体の対策をとることが必要である。
- 働き方改革が進められているが、働き方を変えないと生活習慣は変わらない。また、世の中が長寿社会になると様々なことが変化する。多機関と連携し、総合的な対策を行っていくことが必要である。
- 健康づくりの取組は、これまでの全体に向けたポピュレーションアプローチに加えて、問題のあるところに焦点をあてた対策が必要である。
- 若い世代や、働く世代の生活習慣についての課題が話題となることが多い。学校や、経営者団体等、産業の関係者との連携が重要である。
- 産業保健に関しては、全国的、大企業よりも中小企業の方に課題があるとされている。中小企業への取組を強化する必要がある。
- 女性の健康づくりは、妊娠・出産・子育てなどのライフサイクルも考慮し、市町村母子保健対策と関連して考えていく視点も大切である。また、子どもから親に伝わる情報等、世代間の情報伝達も重要である。
- 厚生労働省・経済産業省・日本健康会議の三者が連携し、NDB データから、保険者ごとに、医療費、生活習慣の状況、健診状況のレポートを作成し、今年度、全健保組合及び国家公務員共済組合に対して通知した。スコアリングレポートから全国の状況をみると、健診の実施率が高いと健康状態がよいことが明らかになった。
- 県民が健診受診を、習慣化できるような働きかけが大切である。
- 歯科口腔保健についても、地域・職域、保険者の連携が大切である。歯周疾患の改善により全身疾患がよくなるデータもある。
- 第3期からの特定健康診査の質問票には、「食事をかんで食べる時の状況」を問う項目が加わった。歯科口腔保健の情報についても、今後、保健指導に生かしていく必要がある。
- 高齢者は体調を崩すと、歯科受診率が下がる傾向にあり、誤嚥性肺炎の問題も高まるという悪循環に陥る。歯科医と地域の関係者等との連携が大切である。
- 新型たばこの健康被害については、まだはっきりわかっていないが、一部では、従来の紙巻きたばこよりも健康被害が大きいという研究報告も出ている。紙巻きたばこから、新型たばこに切り替えたことで健康問題が解決したと思っている人がいることは問題である。
- COPD の認知度は中間評価で約 30%、目標値の 80%には届かない状況ではあるが、COPD のことをしっかり知っている人は 5~10%上昇した。COPD の啓発により少しずつ浸透していると思われる。
- 女性の喫煙率が、計画策定時から変化がない。母子手帳交付時の禁煙指導等、機会をとらえて指導していくことが必要である。
- 高校では、う蝕や、たばこのことで生徒を指導する機会が、以前より減っていると感じている。小・中学校からの教育が活きていると思われる。

○学校においても、たばこやがんの教育を、保健の授業等でかなり詳しく実施している。生徒が自分で調べて学んでいく授業スタイルにより、自らの問題として捉えることができている様子である。

○愛知県は以前からがん登録に力を入れてきた。がん登録情報等を活用して、世代別のがんり患状況の特徴や、がん予防等についての情報を、より効果的に県民へ情報発信していくことが必要である。

○がん相談支援センターのニーズは高いと考える。がん相談センターの周知の強化や、がん体験者等であるピア・サポーター、労働関係機関の窓口との連携等、今後の取組を充実させていくことが必要である。